

〈巻頭言〉

「年報の発行に寄せて」

日本福祉大学 社会福祉実習教育研究センター長 木戸利秋

日頃、日本福祉大学社会福祉実習教育研究センターの事業にご協力いただき、心より感謝申し上げます。2022年度の実習センター年報を発行させていただくにあたって、この一年間をふり返らせていただきます。

新型コロナウイルス感染症のもとでのソーシャルワーク実習も3年目となりました。本年報の2022年度社会福祉士実習の実施状況をみていただくと、通学課程（社会福祉学部、健康科学部）で255人が実習を行い、内、10人（3.9%）が代替実習となりました。また通信課程（福祉経営学部）では、697人が社会福祉士実習を行い、内、21人（3%）が代替実習でした。他方、精神保健福祉士実習をみると、社会福祉学部では59人が実習を行い、内、2人（3.4%）が代替実習であり、福祉経営学部（通信教育）では98人が実習を行い、内、2人（2%）が代替実習でした。このように2022年度も感染の波自体は大きいものがありましたが、感染拡大防止を徹底しつつ、社会福祉士ならびに精神保健福祉士実習との両立ができるような取り組みができたものと思われれます。現場の実習指導者の方をはじめ実習施設の関係の皆様のご協力により、達成することができました。

大学と地域の連携を推進するため、本学では地域連携を重点課題のひとつに位置づけています。実習センターでは地域連携を全国レベルでは提携社会福祉法人、そして通学、通信課程の実習施設が集中している愛知県では、福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知を拠り所にして進めてきました。前者の提携社会福祉法人については、この2年間提携社会福祉法人のあり方の検討にもとづき、本年報に掲載している第16回提携社会福祉法人サミットより、提携社会福祉法人と大学の産学連携をより根づかせるように体制の再構築が行われました。またフォーラム愛知については、年2回の幹事会と研修会開催を核にしながら、幹事会では福祉現場の確保、育成、養成、職場定着等をめぐって意見交換され、第1回研修会では新社会福祉士カリキュラムの実習プログラミングについて報告と分散会が行われました。そして第2回研修会では、社会福祉施設における虐待防止への対応と課題について、障害者虐待防止の観点から講演とシンポジウムをふまえ意見交換されました。

福祉現場の人材確保・育成が引き続き大きな課題となっています。実習センターでは、新カリキュラムのソーシャルワーク実習を、国の指針と日本ソーシャルワーク教育学校連盟（ソ教連）のガイドラインをふまえながら、サービスの質の向上や人材確保等の視点からみて福祉現場にとって意義あるものにしていくことを追求していきたいと考えます。福祉現場の皆様と本学教員、実習センターが協働して実習プログラム等の開発を行うことで、社会福祉の可能性と魅力を社会的に発信し、人財づくりにつなげていきましょう。